

早稲田国際学院の日本語教育

吉岡英幸

キーワード

早稲田国際学院 日本語教育 日本文化 第二次世界大戦前 日系二世

はじめに

第二次世界大戦前の日本語教育史の中で、特定の国や出身背景を持った人々が大量に留学して来たことにより、国内の日本語教育の隆盛を見た特異な一時期があった。一つは1900年前後からほぼ10年間の清国留学生の来日であり、他の一つは1930年代から1940年代の初めにかけてのアメリカを中心とする日系二世の来日である。早稲田大学は、前者には清国留学生部の設置という形で、後者には早稲田国際学院の開校という形で、その日本語教育の大きな役割を担った。前者については以前からある程度調査されており、筆者も小論を発表したことがある⁽¹⁾が、後者についてはその存在すらあまり知られていない。本稿では残された資料をもとに、教師と担当科目、学生数、教材、教授法等を明らかにすると同時に、日本文化に焦点を当てながら、その教育内容や教育理念を探る。

1. 日系二世の日本留学と受け入れ機関

1) 日系二世の来日

日系二世の留学生が、何年ごろから何年ごろまで何人くらい日本に来たかという正確な統計はない。

山下草園は1935年（昭和10）の『日系市民の日本留学事情』でこの4・5

年東京、京都、大阪、広島等の大都市を目指して来る日系市民は「実に洪水のやうに凄まじき勢」で、この情勢はしばらく続くと見られると言っている⁽²⁾。そして、翌年の1936年（昭和11）秋から翌年初頭にかけて、各地の大学、高等学校、専門学校、中学校など124校の1,530名を対象に調査を行っており、その結果東京市には大学・専門学校192名、中学校・職業学校125名、各種職業学校10名の計327名、東京以外の地方では中学校・職業学校が中心で1,202名の日系二世が学んでいたと記している⁽³⁾。

1935年（昭和10）9月から特別講座を開設し、日系二世の女子学生を受け入れ日本語及び日本文化教育を行っていた恵泉女学園では、留学生科に在籍した日系二世達の第三回卒業生が、共同卒業研究として1939年（昭和14）に東京・横浜在住の日系二世を対象にアンケート調査を行っている。東京在住のみでも千五百人の二世がいると聞き、その住所を集めるのに日米協会、外務省、公使館、クラブ等の助けを借りてアンケートを送るだけでなく、学校を訪問し直接調査をした⁽⁴⁾。その結果は『The NISEI: A Study of Their Life in Japan』としてまとめられている⁽⁵⁾。回収されたデータは男性205名、女性232名の計437名である。二世がいつ日本に来たかという項目では、

1922年（大正11） 1, 1923年（大正12） 3, 1925年（大正14） 2,
1926年（昭和 1） 1, 1927年（昭和 2） 7, 1928年（昭和 3） 3,
1929年（昭和 4） 6, 1931年（昭和 6） 13, 1932年（昭和 7） 14,
1933年（昭和 8） 38, 1934年（昭和 9） 48, 1935年（昭和10） 61,
1936年（昭和11） 55, 1937年（昭和12） 68, 1938年（昭和13） 86,
1939年（昭和14） 22,

となっている。この調査は1939年（昭和14）4月に集計しているもので、この年の数字は1部でしかなく実数はもっと多かつたはずである。そして、この調査対象者全体の8割近くにのぼる340名が、日本に来た目的をstudyと答えている。この資料からわかることは、1939（昭和14）年当時東京及びその近辺に約千五百人の二世が在住していたこと、来日二世の8

割近くが留学目的で渡航してきていると考えられること、来日時期は1933年（昭和8）以降急激に増えているということである。以後日系二世の留学状況についての調査はないが、瑞穂学園で二世の教育に携わっていた鶴見誠は、1942年（昭和17）の「第二世の国語教育」で、推定であることわった上で、年々2千人近くの二世が来日し、その直接の目的は大学や専門学校に入って資格を得ることだと言っている⁽⁶⁾。

日系二世による1930年代の大量の日本留学現象の原因について山下は、経済的理由、精神的理由、実際的理由などいくつか挙げている⁽⁷⁾が、直接的なきっかけは円相場の急落である。1929年（昭和4）のニューヨークの株価大暴落の影響、翌年の米の凶作等による工業・農業不況で、日本は深刻な社会不安に陥った。不況対策として1930年（昭和5）金輸出が解禁され、翌年末金輸出再禁止が決定されたが、これを契機に1931年（昭和6）まで年平均40ドル代後半を推移していた対ドルレートは1932年（昭和7）の年平均が28.12ドルに一挙に下がり、以降太平洋戦争突入まで年平均20ドル代を推移した⁽⁸⁾。異郷の地で多くの労苦を耐え忍び学校にも行けなかった一世が、やっと生活にゆとりをもつことができるようになり、子供達に勉強させよりよい生活が得られるようにと願って、この好機に子供の日本留学を考えた。それが一種の流行となってハワイ、アメリカ本土、カナダ等からの大量の日系二世の日本留学という現象が起こったと考えられる。

2) 日系二世の受け入れ機関

恵泉女学園が二世のために留学生科を開設するにいたった経緯は、学園の教育方針の一つが国際教育であり、生徒数が少なく家庭的な校風を慕って二世が門をたたくことに責任を感じ積極的にこの問題のために努力をしようとしたこと以外のもう一つの理由として、「数百人という夥だしい第二世の日本留学後の気の毒な実際生活を見聞したからである。無理解、無方針、無責任なる教育も一部にはあり、従って彼等に痛切な不満と要求の

多いことを知ったから」⁹⁾ であるという。来日する日系二世の受け入れ機関の中には、明治の清国留学生の受け入れ機関に“学商”“学店”と諷された無責任な学校があったが、この時にも問題のある機関があったことが知られる。恵泉の日系二世の調査報告の最後に、学生の所属機関として、大学14、女子大6、中学校・高等学校16、女子高等学校・専門学校39、各種学校9の外、二世のために作られた特別な学校として海外教育協会・瑞穂学園、Y.M.C.A、日米ホーム、早稲田国際学院等5機関の名前が挙げられている。このリストでは各種学校に入れられているが、日系二世のための日本語教育のパイオニア的役割を果たしたのが日語文化学校である。1913年（大正2）創立の日語学校が前身で、1930年（昭和7）に改称、新たなスタートを切った。この時から経営を任された松宮一也が作った5か年計画の柱の一つが日系二世の教育であり、翌年9月に30人の入学者を4クラスに分けて日本語を中心に歴史、地理などの教育を始める。その後二世に対する社会の関心が高まり、早稲田国際学院等の二世のための学校ができたので、二世教育から撤退した¹⁰⁾。早稲田国際学院は、日系二世の教育という大きな流れの中では、日語文化学校の役割を継承したといえることができる。

2. 早稲田国際学院の沿革と組織

1) 早稲田国際学院の沿革

早稲田国際学院（以下学院と略す）の設立の話は、1934年（昭和9）早大時代永井柳太郎、大山郁夫などと親交のあった茂木清吾¹¹⁾が在米40年の後帰国、早大当局に日系アメリカ人のための教育機関の設置を進言したのが発端であった。これを受けた大学では田中穂積総長、塩沢昌貞政治経済学部長、山本忠興理工学部長の3人が相談、明治時代の清国留学生部の轍を踏まないため、日系アメリカ人だけでなく世界各国からの留学生を集めて教育する機関にしようということになった¹²⁾。当時山本は、アメリカのバプテリスト教会宣教師ベニンホフによって創立された施設である奉仕園の

理事長をしていたが、国内のキリスト教に対する圧迫が露骨になり始め、奉仕園の活動も困難になり始めた時であり、これを奉仕園の教育活動の一環として行うことになった。そして、その運営一切を任されたのが6年の米国留学から帰国したばかりの名取順一で、田中総長から呼ばれ「評議員会の許可を得たから死にもの狂いでやってみてくれないか」と言われた⁽¹³⁾。名取に白羽の矢が立ったのは、早大生だった時からキリスト教の伝導活動を通じて私淑していた山本の推薦であったと思われる。名取は学院主事の任命を受け、1935年（昭和10）4月から1日も欠席せず木・金の午後の大学の理工学部の授業⁽¹⁴⁾以外、空けてもらった奉仕園の一室につめ無給で事務を執った。7月は6日に自分の結婚式もあったが、入学志願者やその親戚・知人、教師志望者、新聞記者等との応対、多数の日英両文の手紙の発送、東京府庁への19種の書類作成と、仕事に追われ1日も東京を離れないという状態であった⁽¹⁵⁾。こうした名取の献身的な働きにより、1935年（昭和10）9月学院は開校にこぎつける。

新組織の開設にあたって田中総長は、早大前身の東京専門学校当時を語り続け、「全学科を名取君一人で教える決意で……」と決断をうながしたので、名取は最初数学や漢文すら教授する準備をした⁽¹⁶⁾。会計は向谷容堂に任せたものの教務関係や組織の運営に関わる一切は事実上名取一人にかかっており、その学校の成否は彼の手任せに委ねられたといっても過言ではない。大学が直接経営組織の一つとして設置運営することも可能性としてはあったと思われるが、そうしなかったのは留学生の場合まる5年で閉鎖せざるを得なかった清国留学生部の例のような不確定要素の大きさに慎重になったこと、先に述べた奉仕園の事情とがたまたま重なり、学院は奉仕園の教育活動の一環として行われることになったものである。学院の学則によると、「外国ノ学校ヲ卒業シタル者及日系外国人ニシテ早稻田学園ニ入学セントスルモノニ必要ナル準備教育ヲ施シ兼ネテ日本文化ニ関スル智識ヲ授クルヲ以テ目的トス」とある。顧問は田中穂積総長と塩沢昌貞政治経済学部長の両名、院長は山本忠興理工学部長、主事は名取順一（後副院長

を兼ねる), 評議員は帆足理一郎早大講師, ベニンホフ奉仕園総主事, 藤井藤太東京三崎会館総主事, 向谷容堂奉仕園主事, 篠崎茂穂奉仕園主事, 茂木清吾校友等, 全員欧米に学んだ経歴を有する⁽¹⁷⁾ という。組織的には大学とは関係ないが, 実質的には大学の付属機関だという意識が教師にも大学当局にもあり, 入学式や卒業式に毎回欠かさず出席していた田中総長も, 外国人など外来客に「早稲田国際学院は完全に早稲田大学の付属です」と説明していた⁽¹⁸⁾。

1935年(昭和10)9月学生30人でスタート, その年11月には早くも3クラス80名となる。学生は入学時に試験を受け, 日本語能力により1年に入れたり2年に編入させたりした。したがって, 日本語のできる学生は1年で卒業できた。1936年(昭和11)3月第1回卒業式を行い, 21名の卒業生の進路は早大18名, 立教大1名, 東京医専1名, 帰国1名という順調な滑り出しであった。1937年(昭和12)4月から修業年限を3年に変更し, 予科1年, 本科2年とする。校舎が手狭まになり大学の商学部の旧校舎の材料を使用した新校舎建設のため1万円の寄付を募る。募金も順調にいき結局必要額の約1万5千円を集め, 翌年3月新校舎落成式を行う。1941年(昭和16)日米関係が悪化しベニンホフが帰国, 教師も出征等のため教壇を去ることも多く新旧の交代が目立ち, 12月ついに開戦。アメリカよりの送金が途絶え中途退学したり大学進学をあきらめて就職を希望する学生も多く出始める。1943年(昭和18)4月, 軍などの圧迫が露骨になり始めた奉仕園は早稲田大学に移管されることになり, 学院使用中の校舎は理工学部へ渡して小校舎に移る。この年の在籍学生71人, 1944年(昭和19)6月でも入学希望者は20人近くあり, 国内にいる学生が新たに入学してくるため学生がいなくなるということはなかったが, 1945年(昭和20)年3月ついに学院は閉校となった。

学院は財政的には独立採算をとり, 大学や奉仕園とは財政面でのつながりは持たなかった。教員の多くが早大の教師であり奉仕の精神で協力, 3人の職員も安月給でよく働いた。借金もなかったが1文も残らないという

経営状態であった⁽¹⁹⁾。学院の授業料は、秋学期60円、冬学期45円、春学期60円で年間165円であった。当時早稲田大学の授業料は年160円であり、当時の他の学校例えば慶応義塾大学140円、専門学校の明治学院85円、青山学院専門部80円、東京外国語学校本科・選科80円、専修・速成50円などと比べてもかなり高い授業料であったといえることができる⁽²⁰⁾。

2) 学生

学院の教務関係の記録が完全でない上に関係資料が欠けているため、学院で学んだ正確な学生数は不明であるが、各年度の本科生の卒業生数と在籍者数は以下のとおりである。

1935年(昭和10)度—21名(53名)	1936年(昭和11)度—33名(不明)
1937年(昭和12)度—16名(91名)	1938年(昭和13)度—11名(90名)
1939年(昭和14)度—25名(122名)	1940年(昭和15)度—28名(162名)
1941年(昭和16)度—不明(不明)	1942年(昭和17)度—18名(71名)
1943年(昭和18)度—14名(61名)	1944年(昭和19)度—不明(不明)

1942年(昭和17)度の報告で、名取はこれまで学院で学んだ学生は30余か国千余名であり、1943年(昭和18)度報告では30余か国千数百名としている⁽²¹⁾。『早稲田学院報』第27号によると1944年(昭和19)春の新入生は21名であり、以降学期途中の入学者があったとしてもこの時期ごく僅かであるはずで、1年で百単位の学生が増えるとは考えられない。年度ごとの在籍者数7年度分の合計は650名で不明の3年度を約百名とすると計約千名となる。また、各春と秋の新入生の数を『早稲田学院報』等から拾うと、

1935年(昭和10)9月—1936年(昭和11)2月—53名	
1936年(昭和11)4月—不明	1936年(昭和11)9月—30名
1937年(昭和12)4月—23名	1937年(昭和12)10月—22名
1938年(昭和13)4月—26名	1938年(昭和13)9月—34名
1939年(昭和14)4月—32名	1939年(昭和14)秋—不明
1940年(昭和15)4月—53名	1940年(昭和15)秋—不明

1941年（昭和16）4月—43名	1941年（昭和16）秋—不明
1942年（昭和17）春—不明	1942年（昭和17）秋—不明
1943年（昭和18）春—不明	1943年（昭和18）秋—不明
1944年（昭和19）春—21名	1944年（昭和19）秋—不明

となる。不明分である半分を除いた合計は337名、学期途中の入学を認めていたので、ここに表れた数より多少増えることを考えても、学院で学んだ学生の実数は七百名前後ではなかったかと推定される。また、各年度の在籍学生の延べ人数が千名余りで、名取の言う「千余名」だと思われる。

学生の国籍は、第1回から第3回の73名の卒業生は、アメリカ64（ハワイ34、カリフォルニア19、その他の州11）、満州国5、カナダ2、ジャバ2である。1940年（昭和15）4月の新入学生の53名の国籍を新入学生名簿で見ると、アメリカ25、中華民國7、タイ6、白系ロシア3、ブラジル2、ジャバ2、スイス2、満州国2、仏領インドシナ2、フィリピン1、英国1となっており、アメリカ以外が半分以上になっていることがわかる。1942年（昭和17）度の場合71名中ハワイを含むアメリカ国籍の学生は32名、1943年（昭和18）度は53名中18名とその割合は少なくなっている。日系二世の学生の数を見ると、1936年（昭和11）秋30名中23名、1937年（昭和12）度91名中72名、1938年（昭和13）度90名中67名（三世1名を含む）、1939年（昭和14）度122名中90名、1940年（昭和15）度162名中103名、1942年（昭和17）度71名中38名、1943年（昭和18）度61名中17名となっている。初めは全体の8割、だんだんその比率が下がっていき1940年（昭和15）度から7割を切り、戦争勃発をはさむ1942年（昭和17）度では半分近くになる。それ以降国内に残っている日系学生の多くは送金が途絶え、退学をして英語力を生かして放送局や新聞社などに就職をするため去っていき極端に減ってしまう。

学生の中には満州国皇帝の義弟、満州国國務総理の3人の孫、参議の子息、タイ王国の文部大臣の子息、ジャバ国の王子や貴族の子息などが在籍しており、留学生のための教育機関は日米学院や国際学友会などがあつた

が、早稲田国際学院が一番有名だったと名取は回顧している⁽²²⁾。

3) 教師と担当科目

学院は、秋学期、冬学期、春学期の3学期制をとっていた。科目は設立当初の学則によると、「国語（講読、文法、作文、書取、書方、会話）、漢文、英語（英文和訳、和文英訳）、数学（代数、幾何）、日本文化ニ関スル学科」であったが、学生募集の案内では「国語、漢文、英語、数学、地理、歴史、修身、音楽、見学等」としていた。授業時間は毎日午前8時から12時までの4時間、午後は1時間あるいは2時間で、見学、課外講義あるいは作法や裁縫などに当てた。断片的な資料から学院で教えた教師と担当科目、教えた時期をまとめると次の表のようになる。

講 師	担当科目	1935	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
名取 順一	日本語	_____										
向谷 容堂	日本語	_____										
山本 忠興	修身	_____										
島田 初子	日本語	_____										
池永 春生	日本語	_____										
西村 喬夫	日本語	_____ (戦線) _____										
相良 政雄	漢文、日本語	_____ (没) _____										
長野喜代計	地歴、日本語	_____										
保田 珠子	日本語	_____ ..										
大三輪房子	日本語	_____										
降旗磨瑳美	漢文、日本語	_____ (入営)										
ベニンホフ	日本文化	_____ (帰国)										
高木 純一	数学										
河村 秀平	数学	_____ ..										
安西 愛子	音楽	_____ ..										

* “..” は開始、終了が不明であることを示す

このほか音楽を小坂初代、永田華・永田文夫妻、大和久などが担当、政治経済学部の塩沢昌貞、法学部の長場正利なども授業を持った。日本語の

授業分担は、作文の場合最初名取が、その後池永、相良、長野、西村と代わり、1941年（昭和16）度は島田、保田、大三輪の3名が担当したように²³、年度によっても各自の担当科目を変えていた。名取は教務全般について常に中心であり日本語も担当していたが、日本語教育の実質的な中心は会話、作文等を担当した島田であったと思われる。島田は女子学院の出身で英語に堪能であり、外国人に対する日本語教育の経験（どこで教えたかは不明）も長かった。ほとんどの修学旅行にも名取と共に引率団の一員として加わっており、1938年（昭和13）の秋の修学旅行に同行した茂木治子は旅行記で、名取を厳格の中に熱情溢れる人間味を持つ人であるとし、島田に対してはあるときは母の如く、あるときは姉の立場にと、その親しみのある行動は学生に受けがよかったという。短歌をよくし、多くの作品を『早稲田国際学院報』に発表している。早大の高等師範部を出た池永については、国文学研究を専門にしており、二世が日本の青年のモデルとして真似てもらいたい純情まじめな模範青年であると評している²⁴。学院の10年間の前半の日本語教育は島田、名取、池永の3人、後半は島田、名取と池永退職後その後任として赴任した西村、それに新たに加わった保田、大三輪が主たる担当者であった。

1週1回行われた課外講義には早稲田大学の教師が講師となることが多かったが、安部磯雄（社会大衆党党首）、ガントレッド恒子（汎太平洋婦人会長）、三谷民子（女子学院院長）、山口たか（安達式生花教授）、市川彦太郎（外務省文化事業部第三課長）、市川房枝（婦人参政権同盟）、ヴァカーリ婦人（日本語研究家）などの名前も見え、留学生に様々な分野の話を聞かせようという配慮が汲み取れる。ただ、講師がそれぞれ自分の専門分野について普通に話した場合、留学生の日本語のレベルから見て、その内容をあまり理解できない学生のほうが多かったと思われる。しかし、作文等を見ると、学生は毎週行っていた見学や春と秋の修学旅行を非常に楽しみにしていた。

3. 早稲田国際学院の日本語教育

学院が開校したばかりの時、次のような記事が新聞に載った。

外国生れの日本人を日本の大学で教育しようと、その予備校『早稲田国際学院』が出来て、十日から初めての授業が戸塚町奉仕園に開かれた。生徒はいづれも外国のハイスクールを出た連中、ハワイ生れが一番多く次はアメリカ、スミス人が一名、ジャワから来てゐる五人のうち日本人、オランダ人各一名、ジャワ人のうちにはソロ市の王族ラデンマス・スミント君もゐて全部で三十名である。剛球投手もゐればバスケットの選手もをりさては飛行機の名操縦士もゐるといふが、日本語はまことに不得手、三時間目名取先生の日本語の時間は サイタ、サイタ、サクラガサイタ と小学校読本巻一から始まったが日本語でしゃべっては英語に直して教へる先生の[△]二[△]枚[△]舌はお気の毒なほど……かうして一年あるひは二年間で日本語から日本歴史漢文までを日本魂と一緒に心得て、大学へ進むのだが、授業も終り近く突然先生よりは流暢な英語で質問が出た。日本の本は何故右から開くのですか？ (『東京朝日新聞』1935年(昭和10)9月11日)

学院の日本語教育の内容については、資料がないためほとんど知る手がかりがない中で、この記事はいくつかのことを教えてくれる。日本語の教材としては外国人用の教材ではなく小学校読本を使用したこと、教授法は直接法ではなく英語による対訳法を採用したこと、そして日本語や他の教科内容を日本魂とともに教えるというのである。

学院は開校してまる2年たった1937年(昭和12)4月からそれまでの1年ないし2年としか決めていなかった修業年限を3年と定め、予科1年本科2年と変更すると同時に、各日本語のレベルを予科が尋常小学校1年より4年まで、本科1年が尋常小学校5年より中等学校2年まで、本科2年は中等学校3年より5年までと設定している。また、学院内では日本語だけで話すこととし、英語の使用を禁じるなど、新校舎建設という施設面だ

けでなく教育内容の整備に着手している。しかし、成人の外国人に対して日本人の児童のための教科書を使用することの問題、次第に日系二世以外の英語を母国語としない学生が増えてきている状況の中で、英語を媒介とした対訳法による教授法の問題意識が現場の教師にはあったはずである。1940年（昭和15）7月発行の『早稲田国際学院報』19号に「皇紀二千六百年記念 教科書編纂事業」と題した次のような記事が出た。

本学院ハ皇紀二千六百年記念事業トシテ、教職員ヲ総動員シ、在學生及ビ卒業生ノ協力ヲ得、特志家ノ御援助ヲ仰ギ、以テ三カ年計画ニヨル模範的新教科書ノ作成並ビニ特殊研究論文ノ発表ヲ決定致シマシタ。即チ過去五ヶ年間ノ直接教授ノ経験ト研究ヲ総合シ、倫理、文化、国語、漢文、地理、歴史、英語、数学、武道、婦道、留學生法律知識、留學生衛生読本等、各重要教科ノ教材ヲ推敲整理シテ、基準トナルベキ新教科書ヲ編纂シ、同時ニ右教材ニ関スル特殊研究論文ヲ公刊スルコトニヨリ、外国留學生教育ノ理想的誘掖ニ資シ、彼等ヲシテ日本文化ノ精髓ヲ体得セシムルト共ニ、他方皇国ノ精華ヲ発揚シテ、我等ノ国家的使命タル日本ノ国際的地位ノ向上ニ邁進セント致シテ居リマス。（後略）

編纂事業への財政的援助の訴えであるが、学院の総力をあげて留學生のための模範的で基準となるべき教科書を作成しようというのである。当時はもちろん今日においてさえ、一機関で留學生に必要なこれだけの分野の教科書を公刊することは前代未聞のことと言えるであろう。3年計画の編纂事業はその後どうなったか。

1942年（昭和17）『早稲田国際学院報』24号には、既刊書が29部として、次の書名と担当者を報告している。

[教科書]

- 1 『(臨時) 日本語読本』 卷1・卷2（島田，西村） 卷3（島田，保田，降旗） 卷4（西村，長野）

- 2 『(臨時) 日本語会話』 巻1・巻2 (島田)
- 3 『日本語文法 (口語篇)』 (西村)
- 4 『模範文選』 巻1 (島田) 巻2 (保田) 巻3 (大三輪)
- 5 『創設期学生作文集』 (名取)
- 6 『学生作文集』 第一輯 (島田, 長野, 西村)
- 7 『日本倫理』 巻1・巻2・巻3 (名取)
- 8 『(英文) 日本倫理物語』 全 (名取)
- 9 『昭和漢文読本』 上巻1・2, 中巻1・2・3, 下巻1・2・3 (相良)
- 10 『名曲合唱集』 第一輯 (多)

[特殊研究]

- 11 『日系第二世の思想と日本精神』⁽²⁵⁾ (名取)
- 12 『東西文化総合論』 (名取)
- 13 『教へつつ (感想百題)』 巻1 (名取)
- 14 『(英文) 佐倉宗吾小伝』 (名取)
- 15 『あたらしいうた』 (西村)
- 16 『将来の波濤』 (リンドバーク夫人, 竹網訳⁽²⁶⁾)
- 17 『(英文) 日本の微少』 (名取)
- 18 『(英文) 日本偉人伝』 巻1 (名取)

この作成者の分担を見ると、実質的に名取は日本語の教科書作成からはずれて特殊研究にまわっており、島田がその中心にいることがわかる。全体の編纂計画の中では、日本語、倫理、漢文、文化以外の教科・分野が遅れている。同年4月29日の『早稲田大学新聞』に学院の教科書編纂事業で、日本語による日本語及び日本文化に関する模範的教科書作成に、学園から五十嵐力、岡一男、小沢恒一、勝俣銓吉郎、金田一京助各教授の応援を得て行われるという、紹介記事が載る。この著名な5人の教授の専門を当時の大学の担当科目から見ると⁽²⁷⁾、五十嵐 (国語, 作文, 国文学, 日本文学史等), 岡 (日本文学, 古典, 平安文学概論等), 小沢 (教授法各論, 教育学等), 勝俣 (英語, 英語学等), 金田一 (国語学, 言語学等) であり、国

語学，国文学，英語学，教育学という分野の専門の協力を得たことがわかる。この5人に対しては，教科書や論文の執筆というより全体の監修というような形で協力を要請したのではないかと考えられる²⁸。特に五十嵐は当時『純正国語読本』全10巻の編者としても名高く国語教科書編纂の権威でもあり，その協力者の候補として上がるのは，ある意味で自然であると考えられる。後年名取は編纂事業について，日本語で書かれた外国人向けの日本一の教科書を作ろうというので大変だったが，正式な出版までいかず謄写版刷りのものを使ってみて，これからという時に終わってしまったと述懐している²⁹。現在この既刊書として発表されたもののうち5，6，10，11，12，13，16，17しか存在が確認できず，最も興味のある日本語の各教科書は当時の関係者などを当たっているもののまだ見ることができない。そのため詳細はわからないが，書名や編纂構成から留学生の日本語習得を目指すための教科書であることは間違いない。学院は早稲田大学の協力を得て，換言すれば早稲田学園の総力をあげて日本語・日本文化教育の改革に着手したのである。

この学院の新たな日本語教育への転換は，いつどのようなきっかけで行われたのか。まず，当時の国内の日本語教育界の動きを見ておく必要がある。当時国内で欧米人に対する日本語教育としては日語文化学校が知られていたが，その中心となっていたのは国語部長の松宮弥平であり，1936年（昭和11）に43年間の日本語教育歴の集大成として教科書『日本語会話』全3巻と，具体的な直接法の自説を説いた『日本語教授法』を公刊している。また，1924年（大正13）からアメリカ大使館の日本語教師として活躍していた長沼直兄も1931年（昭和6）から全7巻の『標準日本語読本』を刊行している。1934年（昭和14）文部省も日本語問題に乗り出し，外地の日本語教育関係者など30名を集め国語対策協議会が開催されるなど，国家事業としての日本語教育が推進されていくことになる。1940年（昭和15）に設置された日本語教育振興会は翌年文部省の外郭団体となり，日本語教科書『ハナシコトバ』上・中・下の編集事業が行われる。また，1936年

(昭和11) から留学生に日本語教育を行っていた国際学友会は、1940年(昭和15) から『日本語教科書』全6巻の公刊を始めている。

こうした時代背景の中で、学院が日本一の教科書を作成しようと立ち上がるわけであるが、その直接のきっかけとなったと思われるのが1940年(昭和15) 1月の『早稲田国際学院報』18号の「世界普及状態」と題する外務省文化事業部属託の伊那信男の記事である。その言語を話す人口からすると日本語は世界七大言語に入るが、和語・漢語・外来語とある複雑な語彙、敬語、方言、階級語など外国人が学ぶのは容易ではない。そのため、基礎英語の直訳的な焼き直しなどではなく、科学的な真の日本語の実情に即した基礎日本語の樹立が必要である。また、国定小学読本など日本の児童のための教科書は外国の成年には適当ではなく、日本語の教科書を通じて日本文化、日本精神の真髄を外国人に理解させ、日本と外国の親善関係増進に役立つような教科書を作らなければならない。語学学習は退屈なものであるから、教材には興味あるものを選び、歴史、地理、時事問題なども講じて一般文化を知らせるべきであり、写真、幻燈、映画等の視聴覚教材の使用が効果的であるという。この文章の最後に「文責在記者」とあるだけで、この内容が学院で話されたものか、他からの転載記事か等不明である。伊那は外務省文化事業部で日本語の海外普及事業の衝にあたっていた行政担当者であるが、恐らく当時の多くの日本語教師より日本語教育の本質を理解していた。ここにある主張は現代の我々が見ても違和感のないものであるが、内容は学院のこれまでの日本語教育の否定であり、新しい教材教授法の必要性を促すものである。1939年(昭和14)の春の報告に「学生の国語力も年々進歩し、予科は尋四程度、本科第一学年は中等学校二年、本科第二学年即ち今春の卒業生は中等学校四年又は五年程度」³⁰⁾とあり、この時点ではまだ教材や教授法の大きな変更はなかったと思われる。したがって、伊那の主張(日語文化学校等一部の日本語教育機関では常識とされ、国家事業もこの方向で進められていく)をきっかけに早稲田学園の総力をあげ教科書編纂を目指すことを決定、1940年(昭和15)7月に公表さ

れたと考えられるのである。学院がこの難事業に踏み出したのは、学院の背景に早稲田大学という強力なバックアップ体制があり、その支援が期待できたことが大きい。

4. 早稲田国際学院の日本文化教育

学院の具体的な到達目標、教育内容等がどのようなものであったかを検討するため、まず学院に学ぶ学生側のニーズ、つまりアメリカの学生の父兄の学院に対する要望を見ておきたい。1936年（昭和11）11月子供を日本へやった父兄から日本の子供達の実情調査の依頼を受けたロスアンジェルス日本人会書記長藤岡紫朗が学院に来て講演を行った。藤岡は、二世の日本留学は日本の教育がアメリカのそれよりベターだから行っているのではなく、日本の長所を学び自己の教養を完成させるためであり、正確な日本語と正確な日本を認識させたい。特に日本の親子兄弟仲のよい家族制度の美点がわからぬ故、これを十分教えてほしい。日本語ができなくて最も困るのは英語を知らない両親である。だから、まず親子が挨拶等ができるよう、第二に読み書き、第三に一步進んで一世の奉持している思想、或いは日本文化の精髓を教え、最後に日米親善に貢献し得るよき教養として日本語を習得させたいというのが世論となっているので、この目的で教育してほしいと述べた³¹。日本語習得の到達目標は、教養としての日本語を別にすれば、一世の奉持する思想、日本文化の精髓の教育というのが具体的内容であるが、この要求を学院側では具体的にどのように受けとめていたのか。学院の教育・運営すべての中心であり、教科書編纂事業でも『日本倫理』『(英文) 日本倫理物語』『日系二世の思想と日本精神』、『東西文化総合論』等の執筆を行っている名取の日本文化についての考えを見れば、学院の具体的な日本文化教育の内容や教育理念等を探ることができる。

名取は『早稲田国際学院報』で学院の目標は二つあるとして、大学及び専門学校への必要な準備教育と、日本語及び日本文化に関する知識を授け日本精神の真意義を知らせしむることだと言っている。また「日本文化の

真髓は物質ではなく精神であり、自愛でなく、^マ地愛である」⁹²とってお
り、日本文化の真髓とは日本精神にほかならないと考えている。では彼の
いう日本精神とは具体的にどのようなものか。『日系二世の思想と日本
精神』で名取は、「私は日本精神の最大特徴は、忠義、即ち犠牲奉仕の精
神であると信ずる。身心を天皇陛下に奉獻して皇運を扶翼する純正なる精
神、これが大和魂である。滅私奉公、忠君愛國、犠牲！これが日本精神の
基調」であり、この対極にあるのが物質文明、唯物思想の欧米であり、悪
い意味の自由主義、利己主義、個人主義、功利主義、現実主義、享樂主義
の巣くう国であると言う。したがって、「日系二世は内にありては滅私
奉公、即ち犠牲愛を實踐し、よき米国民であらねばならない。更に、そ
の精神を米国民に教へねばならない。」と言う。そして、東亜の盟主日本
の使命は先導して新秩序を建設し有色人種を開放せねばならぬ。その原理
こそ日本精神即犠牲愛であり、共産化と英仏の侵略から支那を開放する聖
線が日支事変であるとしている。

○私は米国に生まれ、米国で育ち、教育されたため、今も米国の所謂個人
主義利己主人^マの思想を持ってゐます。しかし、日本に渡来して其後、日
本の思想—協同、道德等の影響を受けたと思ひます。(略)此の様に私
は日本と米国の思想の長所を取入れ、其して此の二つを合せた思想を
持ちたい。又一日も早く個人主義と利己主義等の思想を改善せねばなら
ないと思ひます。(「自分の思想」アメリカ、男性)

○(略)今、日本と支那の二国が戦つてゐるのは、日本人が支那人をきら
ふためではなく、支那の人民と、東洋全体を恐しい共産主義から助けよう
として居るのです。此の事変が終つたら、支那の人民は日本に感謝すべ
き事になるでせう。(略)(「平和」イギリス、男性)

というような学生の作文に名取の日本文化教育の内容や教育観をうかがう
ことができる。

日本文化の本質と見る犠牲愛、滅私の精神を奉じる名取は、教育態度に
もそれを課す。学院の全教職員は「正義の為なら生命を捨ててもよいとい

ふ悲壮なる覚悟を堅持しつつ良心的指導の任に当ってゐる」⁽³³⁾ のであり、学校当局者は1時間の休講も1分の遅刻も許すべきではないし、「精神的に、知識的に、準備なく、祈りなくして教師は人間靈魂の道場たる教室に入るべきではない。」と厳格な態度で教育に臨む。「彼等の為に生命をなげだしてかかる時、彼等の生命を救ひ得るのである。(略) 犠牲愛が日系留学生指導の根本原理であらねばならない。」という信念を持つ⁽³⁴⁾。名取の、そして学院の教育理念を一語で表せば「犠牲愛」だということができるであろう。

注

- (1) 吉岡英幸「早稲田大学清国留学生部—そのカリキュラムと日本語教師—」『講座日本語教育』29分冊 1994年3月
- (2) 山下草園『日系市民の日本留学事情』1935年10月, p. 2
- (3) 山下草園『日米をつなぐ者』1938年. この資料は森本豊富「第二次世界大戦前における米国日系二世の日本留学事情」『駿河台大学論叢』11号に紹介されている。
- (4) 「我等の共同研究」『恵泉』75号 1939年9月
- (5) 恵泉学園二世調査部『The NISEI: A Study of Their Life in Japan』1939年11月
- (6) 鶴見誠「二世の国語教育」『国語文化講座6 国語進出篇』1942年1月
- (7) 山下草園『日系市民の日本留学事情』1935年10月, p. 1~p. 26
- (8) 日本銀行統計局『本邦経済統計』による. 数字は100円にたいするドルレート各年の平均を示す。
- (9) 『恵泉』29号 1935年7月
- (10) 松宮一也『日本語の世界的進出』1942年10月, p. 329
- (11) 茂木清吾は学院開校時の評議員であり, 1937年に学院に招かれ課外講義を行った時の肩書きはブラジル貿易所長である. 夫人の茂木治子も1938年秋の修学旅行団の一員として参加するなど, 夫婦とも学院と深く関わっていた。
- (12) 山本忠興博士伝記刊行会『山本忠興伝』1953年4月, p. 126
- (13) 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」『早稲田大学史記要』14巻 1981年7月, p. 161
- (14) 名取の担当した授業科目は『早稲田大学百年史』4巻, 1992年12月, p. 864

によると、「通信文演習」「英語」「外国語」「アメリカ文化」「名著研究」となっている。

- (15) 『早稲田奉仕園』44号 1935年9月
- (16) 『早稲田奉仕園』50号 1936年4月
- (17) 『早稲田奉仕園』41号 1935年5月
- (18) 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」『早稲田大学史記要』14巻 1981年, p. 161
- (19) 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」『早稲田大学史記要』14巻 1981年, p. 164
- (20) 当時の授業料は『日系市民の日本留学事情』注(7) p. 291～p. 292 による。名取は注(13)の p. 166 で「大学の授業料よりは安かった」と言っているが、記憶違いであろう。
- (21) 『早稲田国際学院報』26号 1943年7月 p. 13 及び, 同27号 1944年7月 p. 13
- (22) 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」『早稲田大学史記要』14巻 1981年, p. 169
- (23) 『創設期の学生作文集』1942年7月の序
- (24) 『早稲田国際学院報』14号 1938年12月
- (25) 『早稲田国際学院報』24号 1942年2月では『日系二世と日本精神』となっているが、1939年9月発行の書名では『日系二世の思想と日本精神』となっているので、こちらにしたがう。
- (26) 竹網優は学院第1回の卒業生。また、『早稲田国際学院報』では書名は『未来の波濤』となっているが、1942年2月発行の書名にしたがう。
- (27) 『早稲田大学百年史』4巻 1992年12月, p. 825～p. 842
- (28) 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」『早稲田大学史記要』14巻 1981年, p. 167で「教科書の編纂をその先生方がみんな助けてくれました」と名取が発言している。
- (29) 「早稲田国際学院ならびに経営工学部設立計画」『早稲田大学史記要』14巻 1981年, p. 167～p. 168
- (30) 『早稲田国際学院報』16号 1939年6月
- (31) 『早稲田国際学院報』6号 1937年6月
- (32) 『早稲田国際学院報』10号 1938年3月
- (33) 『早稲田国際学院報』6号 1937年6月
- (34) 『早稲田国際学院報』10号 1938年3月